



渡辺 裕一 議員 (自民)

スポーツ振興について

① 都は、「東京スポーツビジョン」の実現に向けた取り組みとして「見る」「支える」の3つの観点から振興施策を展開している。今後、スポーツ施設への需要と要望はふえ続けることが考えられるが、スポーツをする場の提供についての区の考えを伺う。② スポーツを始めるきっかけを提供するために、見られるスポーツの施設を学校や地域の青少年スポーツ団体と協

調して取り組むべきだと考えるが、所見は。③ 青少年スポーツなどの分野において高いレベルで活躍した方に対し、敬意を表して顕彰し、区民に紹介する仕組みの充実を望むが考えは。④ 品川健康センターや荏原健康センター等で、壮年層に好評でニーズの高いさまざまな健康づくりの取り組みがなされているが、今後ますます利用者要望も多岐にわたることが考えられる。これらのスポーツジムタイプの施設のあり方について、区の考えは。⑤ 指導者や大会運営役員などのスポーツボランティアに対し、意欲のある人材を育成するための仕組みづくりが求められているが現況と今後の取り組みは。⑥ 適度な運動量で楽しめるニュースポーツが各地で楽しまれているが、高齢者の健康・体力づくりのための今後の取り組みについて伺う。⑦ 「見る」だけではなく、「支える」ことを踏まえた区のスポーツ振興政策が、平成20年度に策定される第四次長期基本計画へどのように反映

されるのか。区長 ① 既存の施設を、多様に活用できる多目的広場として整備するなど、さまざまなスポーツができるように検討する。② 国体準備等を契機にさまざまな機会を捉え、見ることを含めたスポーツの普及に努める。③ スポーツや文化の分野で優秀な成績をおさめた児童・生徒を表彰する「児童・生徒教育長表彰」や「児童・生徒教育長表彰」や「青少年特別表彰」がある。こうした情報は教育広報やケーブルテレビなどで取り上げ、広く紹介に努める。④ 利用者のニーズに応えるとともに民間のノウハウを活用し、さらに充実させる。⑤ 体育指導委員会と協力し、広く区民に呼びかけてスポーツリーダー養成講習会を開催している。総合型地域スポーツクラブでも育成に取り組む予定だ。⑥ 高齢者の健康状態はさまざまなため、皆さんが参加できるように多様な機会の提供に努めている。⑦ 長期基本計画の検討において課題の一つとして重要視されるものと考え

本会議・委員会の日程(予定)

本会議の一般質問と答弁をCATVで放送します。

Table with columns: 開催日時, 放送内容, 放送日, 再放送日. Includes dates for 11/21, 11/22, and 12/7.

ケーブルテレビで放送された会議のビデオテープを貸し出しています。ご希望の方は区議会事務局調査係5742-6810へお電話ください。

Table with columns: 委員会名, 開催日. Lists committees like 総務, 区民, 厚生, 建設, 文教, 行財政改革, 街づくり.

ており、そうした方向で検討を進める。

生涯学習における図書館利用について

① 最新ベストセラー本や人気の高いビデオ、DVDがなかなか借りられないこの利用者の声がある。公共図書館の性格上やむを得ないのか。貸し出しについての現況と、今後の取り組みについて伺う。教育次長 ① 人気のある本を数多くそろえることは必要だと認識しているが、資料を広く収集し、さまざまな要望にこたえることも公共図書館の役割だ。ビデオテープやDVDについては、品川図書館と荏原図書館に加え2館での貸し出しを準備しており、今後も利用者が満足を得られるようサービスの向上に努める。

安全で快適な歩道について

① 高齢化社会の到来の中で円滑に移動できるまちづくりの関心とニーズがますます高まっているが、区の道路基盤整備についての取り組みは。② 整備が必要な箇所について、予算措置の拡大も含めた今後の展開は。まちづくり事業部長 ① 「品川区高齢者や障害者にやさしいまちづくり推進計画」の改定を進める中で、ハード面だけでなく、区民の助け合いの活動などソフト面も含めた計画とすることを検討している。② 計画的な整備とあわせ必要な予算確保に努め、安全かつ快適な道路整備に努めていく。



鈴木 ひろ子 議員 (共産)

高齢者の人権が尊重され、介護現場の労働条件を改善する介護保険制度に

① 必要なサービスが使えないということがないよう、実態を正確に反映した介護認定を。② 要支援1や2でも必要なサービスが受けられるよう

地球温暖化防止は緊急課題、区としてもCO2削減計画の策定を

① 大崎駅周辺地域の開発により排出されるCO2について。② 建物と車から排出される総量は。③ 吸収するために必要な緑地面積は。④ 開発企業が解消の計画を持つよう義務付けるべきでは。⑤ 区全体のCO2削減の数値目標と計画を策定するべきでは。環境清掃事業部長 ① アテナビルでは1年間でおよそ10万トンと推定される。自動車については推計することができない。② 京都議定書の換算では367km、農林水産省では154kmに相当するとしている。③ 都の「地球環境温暖化対策計画書制度」の普及に努め、報告義務のない事業者にも活用を推奨する。④ 数値化や計画化は困難だが、国、都、区のある啓発活動を展開する。

区民生活に大打撃を与える消費税増税に反対を

① 3千万円から1千万円への免税点の引き下げで、新たに課税となった区内事業所の数は。滞納割合とその理由は。② 消費税増税に関する区長の

見解は。また、収入が減っている庶民には増税し、大企業には減税するような税制のあり方は改めるべきでは。③ 区長が消費税増税に反対の立場を明確にするよう求める。区長 ① 平成17年は前年と比較して5千885件の増加。滞納割合と理由は公表されていない。② 税制のあり方は、さまざまな角度から検討がなされるものと考え。③ 国政の場で十分議論されるもので、賛否を言う考えはない。

妊婦健診無料化など、子育ての経済的支援を

① 全ての妊婦健診の無料化を求めるが、いかがか。② 分娩費と出産育児一時金との差額を、出産祝い金として助成する制度を創設しては。③ 認証保育所の保育料の助成制度を。④ 子どもが生まれても住み続けられるような、家賃助成制度を。⑤ 次世代育成支援推進行動計画について⑥ 区民の生活実態や意見を反映させるため、保護者との懇談会の開催を求める。⑦ 区は現在の施策の延長線上で出生率が上がると考えているのか、出生率の目標を持つべきでは。企画部長 ① 五者協議会の代表からなる検討会の報告を踏まえ検討する。② 現在は考えていない。③ 実態を把握する中で負担軽減を今後検討する。④ 新たな制度の考えはない。⑤ ⑦ 広範な区民や保護者の意見を伺った経緯などで、懇談会の目的は十分達成した。① 区の施策の効果が出生率にそのまま現れることはないため、数値目標はなじまない。